



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社ファインシスター 上場取引所 東・名
 コード番号 5994 URL http://www.fine-sinter.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児玉 将芳 (TEL) 0568-88-4355
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,476	△2.5	2,246	0.1	2,049	1.0	1,077	7.5
28年3月期	38,447	1.6	2,244	90.2	2,029	72.6	1,002	82.4
(注) 包括利益	29年3月期		1,740百万円(-)		28年3月期		△521百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	244.75	—	7.0	4.8	6.0
28年3月期	227.72	—	6.6	5.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	43,394	17,907	36.7	3,615.97
28年3月期	41,218	16,557	35.8	3,353.78

(参考) 自己資本 29年3月期 15,915百万円 28年3月期 14,763百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,492	△4,284	166	3,172
28年3月期	4,042	△4,370	410	2,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	286	28.5	1.9
29年3月期	—	6.00	—	40.00	—	308	28.6	2.0
30年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		28.7	

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は65円、平成29年3月期は70円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,540	0.1	1,050	7.6	1,000	32.4	540	57.3	122.68
通期	37,500	0.1	2,500	11.3	2,200	7.4	1,150	6.7	261.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P11「(会計方針の変更)」を参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,420,000株	28年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	18,468株	28年3月期	18,058株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,401,737株	28年3月期	4,402,471株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,336	△1.2	491	△25.7	780	△11.9	598	0.7
28年3月期	26,653	△2.8	661	76.4	885	57.3	594	117.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	135.97		—					
28年3月期	134.93		—					

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,359	12,865	43.8	2,922.90
28年3月期	28,903	12,318	42.6	2,798.43

(参考) 自己資本 29年3月期 12,865百万円 28年3月期 12,318百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州において緩やかな拡大が続いているものの、米国の新政権誕生や英国のEU離脱問題等により、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の着実な改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では販売台数が前年度と比べ増加となりました。また、海外市場では、中国・欧州において増加しており、インドネシアは緩やかな回復となりました。

当社グループにおきましては、「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸となり事業基盤の強化・事業領域の拡大を図っております。具体的には、米国子会社において第2工場を建設し、TNGA新規製品の自動変速機用部品やエンジン用部品等を順次立上げており、本年6月に本格稼働の予定です。タイ子会社においては、アセアン地域内の生産拠点の中心として事業基盤を整備してまいります。インドネシア子会社においては、2016年度からエンジン・駆動系の新規製品が立上りました。また、本年5月からは、ショックアブソーバー用部品のグローバル最適生産化も開始いたします。中国子会社においては、当面堅調な生産が見込まれており、生産性と収益性の向上及び拡販活動を一層強化してまいります。国内におきましては、エンジン用バルブシートの生産を滋賀工場へ集約し生産効率を高めたことで、今後の量変動にも柔軟な対応体制を整備いたしました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高は374億76百万円（前年度比2.5%減）となりましたが、国内における生産体制の構築やロス低減活動による原価改善の成果に加え、原材料価格・エネルギー価格の下落等が収益に寄与し、営業利益は22億46百万円（前年度比0.1%増）、経常利益は20億49百万円（前年度比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億77百万円（前年度比7.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<粉末冶金製品事業>

自動車用部品の売上ににつきましては、海外の仕事量は増加したものの、円高による為替の影響等により減少となりました。一方、セグメント利益につきましては、原価改善活動の成果、原材料やエネルギー価格の下落等により増益となりました。また、鉄道車両用部品の売上ににつきましては、新規開発の新幹線用パンタグラフ集電用すり板及びブレーキライニングが正式採用となり、収益性の向上に寄与しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は356億42百万円（前年度比2.7%減）となり、セグメント利益につきましては、35億65百万円（前年度比4.5%増）となりました。

<油圧機器製品事業>

国内メディカル・商社販売は減少したものの、海外メディカル・デンタル販売が既存顧客からの受注増等により好調でした。その結果、当連結会計年度における売上高は18億25百万円（前年度比0.8%増）となりましたが、セグメント利益につきましては開発体制の強化に伴う労務費増等により、5億3百万円（前年度比1.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は433億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21億75百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産と現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

負債は254億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億25百万円増加いたしました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は179億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億50百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44億92百万円となり、前連結会計年度に比べ4億49百万円増加（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、仕入債務及び退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億84百万円となり、前連結会計年度に比べ85百万円減少（前年同期比2.0%減）となりました。これは主に、固定資産取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億66百万円となり、前連結会計年度に比べ2億44百万円減少いたしました。これは主に、短期借入の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の新政権の政策や金利の上昇、英国のEU離脱、為替変動等、不透明な状況が続くと予想されます。

当社製品の主要顧客である自動車業界の生産台数は、現時点では大きな変化はありませんが、自動車部品メーカーの現地調達化はさらに進むと思われ、当社グループにおきましては、米国、インドネシアを中心に海外において、円滑に新規品の立ち上げを実施し、グローバルでの生産量確保に努めてまいります。また、品質ロス低減や調達物流改善・金型内製化等の原価低減活動推進により収益確保に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は375億円（前年度比0.1%増）、営業利益は25億円（前年度比11.3%増）、経常利益は22億円（前年度比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億50百万円（前年度比6.7%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,952	3,377,972
受取手形及び売掛金	7,621,456	7,366,118
電子記録債権	790,772	1,259,570
商品及び製品	578,006	564,986
仕掛品	1,398,149	1,328,056
原材料及び貯蔵品	1,376,103	1,756,890
繰延税金資産	476,549	359,788
その他	313,925	340,890
流動資産合計	15,546,917	16,354,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,041,442	13,061,242
減価償却累計額	△7,119,535	△7,473,200
建物及び構築物(純額)	5,921,906	5,588,042
機械装置及び運搬具	39,055,261	40,425,382
減価償却累計額	△30,240,331	△31,500,251
機械装置及び運搬具(純額)	8,814,929	8,925,131
工具、器具及び備品	4,772,506	4,924,390
減価償却累計額	△3,784,192	△4,070,752
工具、器具及び備品(純額)	988,313	853,638
土地	3,521,111	3,530,759
リース資産	1,318,304	1,014,481
減価償却累計額	△725,391	△602,428
リース資産(純額)	592,913	412,052
建設仮勘定	2,317,114	3,869,634
有形固定資産合計	22,156,290	23,179,257
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	103,807	112,796
その他	146,504	135,811
無形固定資産合計	261,719	260,016
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,954	2,425,429
長期貸付金	15,045	17,619
繰延税金資産	1,100,215	1,080,554
その他	115,587	87,312
貸倒引当金	△10,265	△10,242
投資その他の資産合計	3,253,536	3,600,673
固定資産合計	25,671,546	27,039,947
資産合計	41,218,463	43,394,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309,693	3,153,529
電子記録債務	3,120,146	3,393,492
短期借入金	5,114,148	5,304,706
1年内返済予定の長期借入金	1,542,501	1,912,648
リース債務	168,940	142,924
未払法人税等	340,362	327,660
未払消費税等	83,672	168,631
未払費用	672,522	613,259
繰延税金負債	11,830	17,862
賞与引当金	892,712	905,633
役員賞与引当金	45,278	37,000
設備関係支払手形	78,000	42,275
その他	758,259	913,316
流動負債合計	16,138,069	16,932,942
固定負債		
長期借入金	3,365,149	3,582,958
リース債務	639,350	418,667
役員退職慰労引当金	90,536	94,623
退職給付に係る負債	4,083,366	4,098,189
資産除去債務	318,486	324,426
その他	26,066	34,926
固定負債合計	8,522,956	8,553,792
負債合計	24,661,025	25,486,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	10,404,123	11,173,322
自己株式	△28,766	△29,496
株主資本合計	14,301,303	15,069,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852,993	1,118,170
為替換算調整勘定	269,860	212,310
退職給付に係る調整累計額	△661,009	△484,433
その他の包括利益累計額合計	461,843	846,047
非支配株主持分	1,794,291	1,991,667
純資産合計	16,557,437	17,907,486
負債純資産合計	41,218,463	43,394,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,447,782	37,476,402
売上原価	32,432,393	31,387,020
売上総利益	6,015,389	6,089,381
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	671,859	653,073
給料	915,683	925,492
賞与	255,105	275,134
退職給付費用	69,928	108,493
福利厚生費	315,861	321,983
減価償却費	118,353	119,516
研究開発費	231,785	240,530
役員賞与引当金繰入額	45,608	37,702
役員退職慰労引当金繰入額	23,591	24,570
その他	1,122,991	1,136,097
販売費及び一般管理費合計	3,770,769	3,842,594
営業利益	2,244,619	2,246,787
営業外収益		
受取利息	10,137	12,588
受取配当金	58,897	58,835
助成金収入	5,426	8,605
作業くず売却収入	22,255	19,891
受取報奨金	3,403	1,587
雑収入	60,091	63,057
営業外収益合計	160,211	164,566
営業外費用		
支払利息	212,276	199,971
為替差損	109,140	89,709
固定資産除却損	24,996	29,805
雑支出	28,995	42,685
営業外費用合計	375,409	362,171
経常利益	2,029,421	2,049,182
特別損失		
減損損失	19,027	—
税金等調整前当期純利益	2,010,393	2,049,182
法人税、住民税及び事業税	604,939	666,862
法人税等調整額	136,096	△55,105
法人税等合計	741,036	611,757
当期純利益	1,269,357	1,437,425
非支配株主に帰属する当期純利益	266,832	360,096
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002,524	1,077,328

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,269,357	1,437,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313,531	257,350
為替換算調整勘定	△965,448	△134,416
退職給付に係る調整額	△511,957	179,850
その他の包括利益合計	△1,790,937	302,785
包括利益	△521,579	1,740,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△577,036	1,454,593
非支配株主に係る包括利益	55,456	285,616

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	9,731,813	△26,653	13,631,105
当期変動額					
剰余金の配当			△330,214		△330,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,524		1,002,524
自己株式の取得				△2,113	△2,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	672,310	△2,113	670,197
当期末残高	2,203,000	1,722,945	10,404,123	△28,766	14,301,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,175,552	1,023,297	△148,656	2,050,193	1,764,602	17,445,901
当期変動額						
剰余金の配当						△330,214
親会社株主に帰属する当期純利益						1,002,524
自己株式の取得						△2,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322,559	△753,437	△512,352	△1,588,349	29,688	△1,558,661
当期変動額合計	△322,559	△753,437	△512,352	△1,588,349	29,688	△888,463
当期末残高	852,993	269,860	△661,009	461,843	1,794,291	16,557,437

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	10,404,123	△28,766	14,301,303
当期変動額					
剰余金の配当			△308,130		△308,130
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,328		1,077,328
自己株式の取得				△730	△730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	769,198	△730	768,468
当期末残高	2,203,000	1,722,945	11,173,322	△29,496	15,069,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852,993	269,860	△661,009	461,843	1,794,291	16,557,437
当期変動額						
剰余金の配当						△308,130
親会社株主に帰属する当期純利益						1,077,328
自己株式の取得						△730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,177	△57,549	176,575	384,203	197,376	581,580
当期変動額合計	265,177	△57,549	176,575	384,203	197,376	1,350,048
当期末残高	1,118,170	212,310	△484,433	846,047	1,991,667	17,907,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,010,393	2,049,182
減価償却費	3,006,286	3,026,222
固定資産売却損益(△は益)	△2,986	△1,742
固定資産除却損	24,996	29,805
減損損失	19,027	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,301	12,024
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88,145	278,278
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,403	4,086
受取利息及び受取配当金	△69,034	△71,424
支払利息	212,276	199,971
売上債権の増減額(△は増加)	△231,375	△271,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302,946	△306,864
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△51,183	△28,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,117	299,054
その他	△73,405	64,461
小計	4,579,976	5,282,564
利息及び配当金の受取額	69,055	71,345
利息の支払額	△212,734	△200,273
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△393,313	△661,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042,982	4,492,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,014	△136,009
定期預金の払戻による収入	20,319	124,000
投資有価証券の取得による支出	△25,078	△22,227
投資有価証券の売却による収入	17,200	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,382,039	△4,248,984
有形固定資産の売却による収入	3,127	4,060
貸付けによる支出	△4,770	△19,800
貸付金の回収による収入	13,213	14,404
その他	-	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,370,040	△4,284,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	767,814	205,491
長期借入れによる収入	1,913,812	2,414,907
長期借入金の返済による支出	△1,712,506	△1,778,747
自己株式の取得による支出	△2,113	△730
配当金の支払額	△329,251	△306,996
非支配株主への配当金の支払額	△26,574	△87,822
リース債務の返済による支出	△200,329	△279,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,851	166,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,338	△350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,545	374,009
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,230	2,798,685
現金及び現金同等物の期末残高	2,798,685	3,172,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結部品のポンプ心臓部に応用して小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,629,237	1,809,928	38,439,165	8,616	38,447,782	—	38,447,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,629,237	1,809,928	38,439,165	8,616	38,447,782	—	38,447,782
セグメント利益	3,412,759	511,271	3,924,031	597	3,924,628	△1,680,008	2,244,619
セグメント資産	35,130,650	1,013,785	36,144,436	59,941	36,204,378	5,014,085	41,218,463
その他の項目							
減価償却費	2,879,370	26,781	2,906,151	8,019	2,914,171	92,115	3,006,286
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	19,027	—	19,027	—	19,027	—	19,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,927,271	37,371	5,964,642	—	5,964,642	117,455	6,082,098

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電および売電に関する事業です。

(注) 2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,680,008千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,014,085千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,642,685	1,825,135	37,467,821	8,581	37,476,402	—	37,476,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,642,685	1,825,135	37,467,821	8,581	37,476,402	—	37,476,402
セグメント利益	3,565,052	503,036	4,068,088	1,508	4,069,596	△1,822,809	2,246,787
セグメント資産	37,005,590	1,034,106	38,039,696	52,868	38,092,565	5,301,655	43,394,221
その他の項目							
減価償却費	2,899,620	26,180	2,925,800	7,073	2,932,873	93,349	3,026,222
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,160,082	19,273	5,179,355	—	5,179,355	95,275	5,274,631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電および売電に関する事業です。

(注) 2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,822,809千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,301,655千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,353.78	3,615.97
1株当たり当期純利益金額(円)	227.72	244.75

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,002,524	1,077,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,002,524	1,077,328
普通株式の期中平均株式数(株)	4,402,471	4,401,737

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,557,437	17,907,486
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	(1,794,291)	(1,991,667)
普通株式に係る純資産額(千円)	14,763,146	15,915,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,401,942	4,401,532

4. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。